

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 味噌・醤油 >
再三再四の仕入価格の上昇に、1度或いは2度ほど販売価格の見直しを進めたが、仕入価格の上昇に追いつけない状況。販売価格改定による販売数量の減少に伴い粗利益は大幅減となり、苦しい1年となった。
2. <秋田県 精穀・製粉 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。原料価格は販売価格改定を上回る頻度で上昇し、収益は厳しい状況が続いており、繁忙期であるにも関わらず売上は低調であった。
3. <東京都 カレー粉 >
業務用需要は回復しているものの、円安の影響による原材料費の高騰、人手不足、動力費及び運送費の値上げ等、コスト面の上昇を価格に転嫁できない状況にあり、多くの組合員は収益が悪化している。
4. <京都府 パン・菓子 >
販売価格は上がったが、それ以上に材料費、人件費が上がり、結果的に収益にはなっていないのが現状で、なお価格を上げていく必要がある。又、人手不足の状況が続いている。
5. <奈良県 素麺 >
3月に入ってから気温の変動が大きく、素麺の製造が難しい状況が続いている。人件費も高騰している中、利益の確保も厳しい状況が続いている。
6. <徳島県 漬物 >
漬物製造業者では前年と同等の売上の企業が多いものの、資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供するも農家も同様の傾向である。

繊維・同製品製造業

7. <山形県 織物製成人女子・少女服 >
新年度の展示会の準備等で活気が戻りつつあるなかで、新規販路開拓と売上につながるように企画をすすめており、昨年度開催したオープンファクトリーについては、多数の応募があった。
8. <群馬県 外衣・シャツ >
春夏アイテムの受注が少ないという組合員がいる一方で、中堅規模の組合員からは昨年比よりも好調という話もあり、二極化している。海外向け輸出は好調。
9. <福井県 織物工業 >
産地全体では在庫調整局面となり、先行きへの不透明感が一層増している。特にアパレルは、消費の伸び悩み、中国・台湾等でも操業度が大幅に低下しているなど、先行きの見通しが見えない状況。
10. <京都府 織物 >
3月の白生地生産数量は前年対比97.6%と微減であったが、原料高に加え円安による輸入系の高止まり状態も当分続く見通しで、内需産業は我慢の状態が続く。
11. <香川県 手袋 >
皮革・合成皮革手袋については上向き配もなく弱含みは続いている。繊維製手袋についても価格帯は下がっており皮革ほどではないが悪化している。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
仕事量（受注量）そのものは確実に伸びているが、熟練工の不足により納期を延ばさざるを得ない。他業種も同様に人員不足のため、新規採用が厳しい。

木材・木製品製造業

13. <岩手県 一般製材 >
前年数字が良くなかったため数字は上回ったが、日々の売上が少なく状況は良くない。米材・欧州材の値上げが予想され、国産材に向けられれば良いが予想は中々難しい。
14. <静岡県 製材・木製品 >
建築資材や住宅建材などの価格高騰（木材製品を除く）の為に住宅着工数が伸び悩む中で、製材工場の稼働は何かもちこたえている、という苦しい状況が続く。
15. <大阪府 木材加工 >
前年同月と比べて売上高は、減少している。大きなイベントがあったが、目標金額に達せず、原材料不足と需要と供給のバランスが悪いのも要因の1つかと思われる。

16. <和歌山県 家具・装備品 >
 当月も受注増となった。大阪中心部の開発に伴う工事で人手がとられ、決算時期とも重なり、周辺部で供給不足となったものと思われる。この先の新規問い合わせは減少気味で夏場にかけて少し落ち着く模様。
17. <香川県 製材 >
 住宅需要の低迷が続いており、新築の戸建て住宅着工は減少して3月も厳しい状況にある。そのような中においてリフォームが増加傾向にあるが、輸入木材が値上がりしている。
18. <高知県 木製品素材生産 >
 丸太の入荷量は例年より若干少なくなっている状況。丸太価格も製材品の動きが悪いため、先月からほぼ変わらず安値が続いている。今後、年度初めは請負の契約状況により出材が少し心配されるところ。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール >
 売上高は、前年同月比で大手企業が7~13%減少、中小企業は10~20%減少し、かなり悪い数字となった。物価高騰の影響で消費がかなり落ち込んでいるように感じられ、4月以降も続くことが懸念される。
20. <群馬県 紙製品 >
 大手自動車メーカーの不祥事問題や段ボール箱から紙袋に切り替える動きの高まりにより、段ボール需要が減少しており、厳しい状態が続いている。
21. <愛知県 紙器・段ボール >
 人件費や電力等の諸々の間接経費の上昇が大きく、収益が悪化している。4月に向けて物流2024年問題から運送費も上がってきており対応に苦慮しており、4月の落ち込みが心配される。
22. <岐阜県 紙加工品 >
 物価高騰の影響で、景気回復の雰囲気非常に悪い。昨年同月比で売上が5%減少した組合員が多い。販売価格の改定を実施して1年が経過したが、景況感は相変わらず非常に悪い。
23. <兵庫県 紙・紙加工品 >
 コロナ感染症の分類が5類となったことにより海外からの観光客も増え、紙器段ボールの業界においても回復の兆しがみえてきたが、さまざまな資材等の値上がりで混迷の時代を迎えている。
24. <島根県 紙製容器 >
 停滞感があり、需要が伸びていない。あるメーカーでは、物流コスト増により4月1日より値上げの要請をHPに記載している。しかし現時点で具体的な金額（値上げ率）は提示されていない。

印刷

25. <岩手県 印刷・同関連 >
 一般的な印刷物（紙に印刷するもの、パッケージ用紙を除く）の需要の低下は続いている。例年の年度末のような忙しさはなく、コロナ資金の融資を受けた事業所の資金繰りの悪化は懸念材料である。
26. <宮城県 印刷・同関連 >
 印刷、情報用紙の国内出荷が前年同期比18カ月連続で減少、2月は13.1%のマイナスとなった。紙媒体の減少による受注減少や後継者不足等による廃業が県内においても徐々に発生している。
27. <岐阜県 印刷 >
 官公庁に加え大学なども様々な書類の電子化が進められており、資材が値上がりしたにもかかわらず、官公庁等の入札案件では少ない需要を取り合う中で毎年落札価格が値下がりし続けている。
28. <徳島県 印刷 >
 3月は昨年に引き続き、売上高、需要ともに大幅な減少がおこっている。2年連続になる年度末需要の減少である。世間での景気回復状況とは正反対で、印刷業界では深刻な問題だ。
29. <長崎県 印刷 >
 販売価格は微増で上昇傾向にあるが売上増までは繋がらず、収益状況の回復には至らない状況である。今後の需要回復に期待したい。
30. <鹿児島県 印刷 >
 多くの企業が決算を迎える3月、かつては印刷物の注文も増えて繁忙期と言われたが、今はその活気は見当たらない。組合員の減少がここ数年のうちで最も多く、廃業2社を含む6社であった。

化学・ゴム

31. <長野県 プラスチック製品 >
 3月について売上は受注減の影響もあり減となっている。設備操業度も落ちてきているので売上が少ない中でも生産効率を上げていけるようにしたい。
32. <愛知県 高圧ガス >
 年度末の当月も荷動きに大きな変動はない。大手企業は人員不足、景気回復等により大幅なベースアップがクローズアップされているが我々の業界では限定的である。

33. <奈良県 プラスチック >
業界では受注状況は改善してきているものの、ここにきて材料費が高騰しており、物価高の影響による買い控えが長期化している影響なのか、従来と比べて受注改善の動きが極めて低い。
34. <大阪府 セロイドプラスチック製品 >
厳しい市況から上向きの兆しは全く見えない。稼働状況は低調で、加工企業は原材料費のコストアップがなかなか価格転嫁できないことも加えて、収益状況は極めて厳しい状態が継続している。
35. <島根県 プラスチック製品 >
受注状況については引き続き大幅に低迷している（昨年比80%）。客先余剰在庫の解消が後ろ倒しになっており、回復の見通しが立っていないことが要因。半年から1年分の在庫がある取引先もある。
36. <岡山県 ゴム >
一部の大手自動車メーカーの大幅減産、加えてその他の業者も生産調整に入り、売上は大幅減となり、その影響で収益も大幅に悪化した。

窯業・土石製品製造業

37. <北海道 砕石 >
販売価格上昇の動きも最近では緩和しており、燃料や電気代、人件費の高騰により収益の好転には至っていない。従業員の賃金は上昇しているが、雇用人員の増加には繋がっていない。
38. <栃木県 陶磁器・同関連製品 >
先月に引き続き観光客数は増えている。陶器市も近く、製造業の回転も良好。年度初めで、自家製造や仕入れも増やしているが、在庫数は増えない状況。
39. <富山県 骨材・石工品等 >
令和6年度骨材受注納入契約について、3年連続の値上げとなり、得意先から苦情が多く聞かれたが、丁寧に説明を行い契約に至っている。骨材需要は、堅調な状況で推移している。
40. <山口県 コンクリート製品 >
運送業界の2024年問題について、賃金アップ及び人材確保の理由で、運賃値上げの話が多々聞かれる。現在、コンクリート製品の原価算出をしており、相応の値上げをせざるを得ない状況である。
41. <熊本県 コンクリート製品 >
製造工場における人手不足が特に顕著になっている。製品運送においても人手不足が不安である。当業界の賃上げが間に合っておらず、人材が他業種に流れている。
42. <沖縄県 ガラス製品 >
春休みの集客も好調で、直営店の売上は前年比10%ほど増加。コロナ以前から増えてきたコト消費志向が顕著で、体験メニューやスペースの拡大により売上を伸ばすことができた。

鉄鋼・金属製造業

43. <茨城県 鉄鋼 >
売上高は、前年同月比90%で受注量が減少している。取引先の業種では、建設関連・車両関連部品・半導体関連部品等の受注量が減少した。
44. <栃木県 金属製品 >
大手自動車メーカーの減産が続いており受注減にて減収減益にある。金型関連は見積もりは提出しても決まらず、高いと言われるのが現実。3月年度末の駆け込み需要は全く感じない。
45. <東京都 金属熱処理 >
これまで堅調であった建設機械や工作機械関係が中国経済の影響で大きく減少した。また、電気・ガス価格激変緩和措置が終了することで、収益悪化は避けられない状況。
46. <石川県 鉄素形材 >
3月の売上高は対前月比で4.2%減少し、対前年同月比で18.1%減少となった。自動車業界の不正問題・生産停止の影響が大きく、受注が増えてこない。
47. <大阪府 鍛造 >
生産量において、今月は10%余りの前年割れとなった。自動車の生産・出荷停止などの影響や能登半島地震による影響が続いていると思われる。
48. <島根県 非鉄金属 >
売上は昨年比約18%減少。主な要因はやはり大手自動車メーカー関連の仕事が減少したことであるが、他にも含め全体的に受注が減少傾向である。

一般機器製造業

49. <秋田県 金属加工 >
3月の受注量は前年同月比20~30%減少した。主力取引先の受注減により、従業員の一時帰休を実施している企業もあり、依然として先が見えず厳しい状況にある。

50. < 栃 木 県 一般機械器具 >
 大手自動車メーカーの不正が発覚してから、若干停滞局面に入っしまい生産調整になった。その為、一時的だが景気の悪化を感じる。4月以降、回復に向かうか様子を窺っている。
51. < 埼 玉 県 一般機械器具 >
 日銀のマイナス金利政策の解除に対する影響は今のところみられないが、人手不足から景況感の悪化を懸念している組合員もいる。引き続き、生産性の向上と価格転嫁の実効性が重要になると思われる。
52. < 山 梨 県 業務用機械器具 >
 前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲20%となった。原材料価格の上昇による収益状況の悪化に加えて、設備関連の受注量の減少が長引いており、厳しい状況が続いている。
53. < 岐 阜 県 一般機器 >
 工業団地の中小企業エリアの景況感を表すDI値は3カ月連続でマイナスとなった。航空機器関係は好調であるが、全体的に景気の先行きに方向感がつかめず、大企業との格差が広がっている感がある。
54. < 奈 良 県 機械 >
 全体的には原材料費の高止まり、輸送費、電気・エネルギー等の高止まりに加え、人件費の高騰、更には人手不足などにより、厳しい経営を強いられており、厳しさが増している企業が出てきている。

電気機器製造業

55. < 長 野 県 電気機械器具 >
 中小企業により差はあるが、受注減少が加速している。人手不足、人材不足が加速している。脱炭素電気への切り替えが加速しており、大手企業からの経営圧力も加速しており、対応が求められている。
56. < 山 梨 県 電気機械器具 >
 原材料・工具・オイル等の価格が高止まりしていることに加えて、組合員はリピート品・新規案件ともに受注量の減少に悩まされており、前年同月と比べて売上は▲10%、収益状況は▲15%となった。
57. < 静 岡 県 電気機械器具 >
 白物家電の2月の業界統計では、出荷金額は2カ月連続のマイナス。白物家電への支出は引き続き低調にて推移。大型冷蔵庫の生産は昨年並みであるが低調。メーカーは量よりも価格維持に注力している。
58. < 京 都 府 電機機械器具 >
 受注は好転しているが、人材不足のため負荷対応に苦慮している。次年度に向け新卒者採用に注力していたが、採用ができた事業所は非常に少なく、厳しい状況が続いている。
59. < 兵 庫 県 電子部品・デバイス >
 3月の国内自動車販売は、某自動車メーカーの認証不正による出荷停止により、前年同月比21.1%減少と3カ月連続でマイナスとなった。米国は、前年同月比4.1%増と日本車の需要が増加している。
60. < 鳥 取 県 電子部品 >
 年度末に向けて生産が若干増加。先行きは依然不透明で4月以降の予定も増産傾向にはない。人員不足は現時点では解消されているものの増産傾向になれば人手不足となることが見込まれる。

輸送用機器製造業

61. < 茨 城 県 自動車部品 >
 販売価格、取引条件、収益状況は不変と回答したが、総じて悪化傾向に近い。売上高が増加傾向にあるため、凌いでいる状況である。
62. < 神 奈 川 県 船舶製造・修理 >
 日本の昨年の輸出船契約実績は前年比▲9.2%の1,199万総トンだった。世界の造船の95%を占める中国・韓国・日本のシェアは夫々60%・24%・11%と中国の独壇場。韓国と日本は大きくシェアを落とした。
63. < 愛 知 県 輸送機器 >
 大手自動車メーカーの不正問題が3月に入りほぼ正常化に戻り、全体的には業況は落ちついている。春を前に中小企業の雇用や賃上げ問題は大企業のようにはいかず益々格差が生じてきた。
64. < 三 重 県 輸送機器 >
 中国との関連が多いところでは景気悪化の影響が顕著であり、物量は減少し収益環境悪化となっている。収益環境が厳しい中、賃上げ回答は大企業中心に満額回答が多く、厳しい状況が続く。
65. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >
 全体として、前年同月比15%の増収であった。当月の売上高としては先月より改善されている。部門別には船舶関係3%、精密機械部門9%の減収だが、機械関係が43%の大幅な増収であった。
66. < 愛 媛 県 造船 >
 日本人の雇用は年々厳しくなっており、これまで外国人材を採用していなかった事業主の受け入れも増加している。育成就労制度についての問い合わせや、技人国ビザでの受け入れ相談が増えている。

その他の製造業

67. <秋田県 漆器 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。例年3月は贈答品の動きが良かったが、今年は若干減っている。販売価格を引き上げたことにより、消費者の予算に合わなくなっていることが推察される。
68. <福島県 漆器 >
店頭販売は消費税増税前の売上は確保したが、昨年よりは若干の悪化。昨年は県民割クーポンがあり、同様の消費刺激策が必要。インバウンドは弱く、百貨店の動きはない。
69. <神奈川県 工業中心の複合業種 >
価格転嫁が進み、中間在庫の整理もつき実需に見合った動きになっていて、回復基調が見えてきた。人材不足に対しては省力化などの新たな需要が期待でき、賃金上昇による景気回復が期待される。
70. <愛知県 アウトソーシング >
自動車製造業関連への人材供給については増加傾向にあるが、募集を行っても人員の確保が難しくなっている。また派遣社員から正社員へ希望する者も増加傾向にあり、ますます派遣登録者が減っている。
71. <奈良県 毛皮革 >
獣害で捕獲された鹿皮を鞣してほしいという依頼は増えてきている状況は続いている。さらに地元にも加工場ができたので、連携することで原皮の確保ができるのではないかと期待している。
72. <和歌山県 その他の製造業 >
前月比売上高は、増加と減少の企業に分かれた。期待した3月、4月の新生活需要も近年は減少気味である。長引く円安の影響で、売上げが増加しても収益には結びつかず、景況は悪い。

《非製造業》

卸売業

73. <岩手県 野菜果実 >
野菜の取扱量は2月の天候不順の影響により大幅な品薄傾向となり価格が上昇した。果実の取扱量も前年を大きく下回り、それに伴って単価も上昇したものの取扱金額は前年を大きく下回った。
74. <宮城県 ゴム製品 >
年度末となる3月の状況は相変わらず景気好転が感じられない。年度末の駆け込み需要も殆ど無く、メーカーから来る案内は価格改定ばかりで明るい材料がないまま新年度に突入する。
75. <福島県 再生資源 >
古紙の需要は減少しており、回収量・生産量も低下している。鉄スクラップ市況は弱気展開で下げ傾向、銅建値は中旬に史上最高値をつけ、その後下げるが高値傾向は続く。
76. <埼玉県 卸売業 >
商品価格が値上がっているため、売上高は上昇している。しかし、仕入価格の上昇や価格転嫁が十分でないことから、企業収益としてはマイナスの状態である。
77. <石川県 その他 >
3月の売上高は昨年対比約92%となっている。新幹線延伸による金沢周辺の観光需要も思ったよりもプラス要因にはならず、中国需要の復活が売上高を伸ばす大きな要因となっているようである。
78. <大分県 食糧集荷 >
組合員のほとんどが小規模の会社ではあるが、働き方改革により週休2日などに取り組み始めている。その結果、社長自ら業務の追いつかない分、工場での残業などをするようになってきているようである。

小売業

79. <青森県 家電 >
春が近くなり、春商戦で盛り上がりを見せる月であるが、本年度は全体的に低下傾向。量販店でも同様に商品販売に苦戦。補助金終了の余波が影響しているものと考えられる。
80. <千葉県 小売 >
コロナの影響は、今一步完全には戻っていない。飲食、食品は少しずつ動き始めた。衣料はまだまだの状態が続いているが、少しずつ上昇傾向にある。資金繰りに苦慮している組合員多い。
81. <東京都 石油 >
3月は需要の伸びを感じている組合員が増えたものの、収益向上には至っていない状況。コストアップ分を価格に転嫁できず、経営への危機感が強い。
82. <和歌山県 その他 >
製品メーカーだけではなく部品メーカーの値上げもあり、物もサービスも価格が上がっている状況。メーカーでの修理価格も製品以上に値上げされるケースもある。
83. <愛媛県 鮮魚 >
前年同月対比は95%と前月同様、消費者の動きが悪く、値上げによる影響が大きく出ている。市場の商品単価が上がり、利益を圧迫している上に、公共料金の値上げによる負担が重荷に成っている。
84. <高知県 中古自動車 >
業界全体の流通量減少の影響もあり相場が上昇傾向にあるので、店頭在庫の確保が厳しくなると思われる。販売面では軽自動車・普通車ともに高年式車の販売台数が多いので、平均単価及び客単価は高い。

商店街

85. <秋田県 商店街 >
3月の景況は前年同月比で悪化した。価格転嫁の影響により、売上が微減した店舗もある。コロナの影響は落ち着きつつあるものの、購買力は伸び悩んでおり、コロナ以前の売上には戻っていない。
86. <群馬県 商店街 >
寒暖差が激しく、季節外れの積雪もあり客足が遠のいた。また、観光バス誘致の支援金が終了した影響で、観光客が減少し、売上の落ち込みがみられる。
87. <山梨県 商店街 >
前年同月と比べて組合が管理する駐車場の売上が減少した。組合員店舗の客足もコロナ禍以前の状況には遠く及ばず、物価高騰による消費者の購買意欲の低下を強く感じている。

88. < 静岡県 商店街 >
 屋間の人口が構造的に戻らないため、小店舗は継続が難しい。閉店が今後も増えていく。商店街振興組合も現状に合わないことが多く、数年後の発展的解散に向けて準備している。
89. < 岐阜県 商店街 >
 年々、歩く人や車の通行量が少なくなっている。最近は大企業も撤退、移転、統合し、各店舗の魅力が少なくなっているのか、売上も上がらず、固定費だけが上昇して不安が募るばかりである。
90. < 山口県 商店街 >
 商店街の来街者、来店者が減少している。地方の中小企業にとっては賃上げも難しく、そのためか、売上げも全く増加しない。

サービス業

91. < 石川県 旅館・ホテル >
 客室稼働は先月に引き続き高稼働の施設が多い。高稼働の内訳として、震災に伴う支援関係の方の宿泊が非常に多く、半数を占める施設もあった。
92. < 滋賀県 広告 >
 期末にかけ看板新設ならびに改装等のニーズ旺盛にて各社多忙との報告あり。但し顧客の価格抑制の意向強く利益率の低下が見込まれる。販売価格については原材料費高騰に伴う上昇トレンドは一段落した。
93. < 高知県 普通洗濯 >
 売上が減少している。物価上昇による節約志向が影響しているかもしれない。石油関連の資材、燃料費の高騰による経費負担も収益圧迫している。繁忙期の需要が落ちると経営に大きく影を落とす。
94. < 佐賀県 美容 >
 各種行事、イベント、冠婚葬祭に伴う需要が多く売上は好調だが、相次ぐ材料費の値上もあり、電気料金の値上も予定されている中、顧客の美容控えに繋がるのではないかと不安を感じている事業者もいる。
95. < 鹿児島県 旅行 >
 国や地方自治体の観光施策が本年度で一段落し、新年度に向けての期待感が低い。一方でインフラの変化によるインバウンド需要など一部に光も見えている状況である。
96. < 沖縄県 ビルメンテナンス >
 令和6年度入札の結果は、前年度比19.27%減と厳しい結果となった。ダンピング業者との厳しい価格競争と内製化による発注減などが要因となった。

建設業

97. < 三重県 内装工事 >
 年度末であることもあり、前年同月比で倍増となった。新年度は2024年問題も含め、業界はどうしても末端の最終締め作業のため、労働時間の制限等で非常に厳しい状況になると思われる。
98. < 富山県 鉄骨・鉄筋工事 >
 首都圏や大都市物件が多い大手鉄骨加工業者は、4月より、物流の2024年問題の影響が経営課題となってくる。オントラック渡しでの受注を増やすことがこの問題の回避に繋がる。
99. < 滋賀県 総合工事 >
 主要な建設資材の需給動向は均衡状態、また価格は横ばい（高止まり）にあるが、販売価格への転嫁時期のズレ、また社員や下請企業に対する人件費のアップもあり利益確保に苦心している。
100. < 徳島県 建設 >
 3月単月では、対前年比の請負額で国工事は大きく減少している。今年の累計（3月末）の請負額では0.5%減となっている。徳島、阿南地区の公共工事が減少しており、地域格差が出ている。
101. < 愛媛県 建設 >
 補正予算による事業量が前年度ほど多くなかったため、年度末までに工事を終え年度当初の手持ちがない会社が散見される。早期発注と更なる発注時期の平準化推進が求められる。
102. < 鹿児島県 管工事 >
 本県の昨年の新設住宅着工戸数が発表され、前年比6.2%減少、特に持家が前年比10.3%減と大きく下回った。資材価格の高騰など様々な要因は挙げられる。今後も厳しい状況が続くものと予想される。

運輸業

103. < 北海道 一般貨物自動車 >
 前月と同様に運ぶ物が減少傾向にあり、稼働は減少した。物価高の影響か、消費も減っている可能性がある。また、相変わらずの人手不足で、ドライバーは常時募集している。
104. < 岡山県 バス >
 観光バスの集客人員は前年同月比96%となった。観光需要は前月に続いて旺盛でコロナ禍回復の影響により前年より良化している。高速バスは前年同月比138%と対前年比では大幅なプラスを継続している。

105. <山 口 県 一般貨物自動車 >
物流に関して荷物運送量が増加、特に建築関係の資材が増加している模様。自車が不足しており、備車の確保も依然として難しい。荷物保管案件についても増加傾向である。
106. <福 岡 県 道路貨物 >
売上は、徐々に上向傾向にあるが、賃上げや、燃料高が続いており、業況は決して楽観視はできない。運賃値上げがどこまで浸透できるかにかかっている。
107. <長 崎 県 運送 >
2024年問題を目前に控え、荷主との運賃を含めた交渉を行っていき、満額とはいかないが取引条件が多少好転するような話げできた。ただ、人員不足・高齢化等まだまだ課題がある。
108. <宮 崎 県 貨物 >
燃料については陸送配送費や会場転送費など運賃全般においてコストが大きく上昇しており、燃料油価格激変緩和補助金が本年4月までとされていることから、今後の経営に大きな危機感を持っている。

その他の非製造業

109. <千 葉 県 輸出入 >
空港利用客数の増加を実感する一方で、日本人利用客は減少しており、外国人（特に東南アジア諸国）利用者の販売対策強化をさらに図っていかざるを得ないと考えている。
110. <神 奈 川 県 質屋 >
取扱数は新規客も含めて増加傾向にある。近年、リサイクルショップや貴金属買取店の増大もあって、質屋の敷居も低くなり買取客も増えている。それにつれて質屋本来の融資の客も増えてきている。
111. <新 潟 県 砂利採取 >
令和6年3月度の骨材生産量は、前年同月比で99.7%、1月から3月までの前年累計比で102.7%であり、需要回復してきているように見えるが、前年が低調だったに過ぎず、目標の前々年には達していない。
112. <奈 良 県 質屋 >
円安に拍車がかかって、金価格は過去最高値を更新しているが、買取りは減少傾向にある。ブランドバッグは国内需要が減少傾向になるものの、旺盛な海外需要により底堅い。
113. <岡 山 県 信用組合 >
3月年度末に伴い全業種にわたり資金繰り支援を行った。4月より運送業者等苦境が予測されることから、モニタリングを強化していく。また、本業支援についても引き続き行っていく。
114. <広 島 県 不動産 >
前月比は公的評価業務の入金、一般鑑定の入金等で売上等は増加。前年同月比も一般鑑定業務が多かった分、増加している。